

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福島県  
農 業 委 員 会 名 : いわき市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,710	1,790				7,510
経営耕地面積	3,994	574	532	42		4,568
遊休農地面積	328	138	138	0	0	466
農地台帳面積	6,952	3,872	3,711	0	161	10,824

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,960
自給的農家数	1,844
販売農家数	3,116
主業農家数	—
準主業農家数	—
副業的農家数	—

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	—
女性	—
40代以下	—

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	259
基本構想水準到達者	108
認定新規就農者	7
農業参入法人	46
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 7 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	5
中立委員	—	5

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	32	32	32

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,620ha	2,007.4ha	26.3%
課 題	農地の借り手、貸し手のニーズの把握が不十分であり、把握のための手法を検討する必要がある。また、農地の集約化を図るうえで、地図情報システム等の活用も併せて検討する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,789.8ha	2,427ha	419.6ha	86.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙「農業委員会だより」による農地流動化情報の提供(4・7・10・1月)</li> <li>・新「1・1・1」運動を通じた掘り起し活動(通年)</li> <li>・農用地利用調整会議の開催(随時)</li> <li>・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動(随時)</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙「農業委員会だより」による農地流動化情報の提供を行った。(4・7・10・1月)</li> <li>・新「1・1・1」運動を通じた掘り起し活動を行った。(通年)</li> <li>・農用地利用調整会議を開催した。(随時)</li> <li>・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行った。(随時)</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況からは十分な結果とは言えない。
活動に対する評価	数値目標は未達成であるが、具体的な活動を実施したことで実績をあげることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	6経営体	10経営体	11経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.2ha	6.0ha	8.4ha
課題	<p>新規就農するにあたっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(3年以内)の所得を確保する給付金の給付や、農業法人等の青年就農者の雇用における実践的な研修への助成等の制度を活用し支援に取り組む。</p> <p>また、初期投資の負担を軽減するため、農業機械等の取得に対する補助や無利子資金の貸付け制度を活用して、新規就農者の支援強化に努める。</p>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10経営体	12経営体	120.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
7.0ha	11.6ha	165.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談対応(通年)</li> <li>・就農相談会への出展(11月・郡山)</li> <li>・就農相談者向けパンフレットの作成</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談対応(通年)</li> <li>・就農相談会への出展(オンライン:11月21日、12月12日)</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数、参入面積ともに目標を達成することができた。今後も引き続き目標達成に向け、相談者が就農に至るよう、関係機関と連携し誘導に努めたい。
活動に対する評価	おおよそ計画通り活動した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,922ha	442ha	5.6%
課 題	本市は広範な市域を有し、国土調査未了地区もあることから、利用状況調査の実施困難地区が存在する。また、農業者の高齢化や担い手不足などに伴い、今後、遊休農地の増加が危惧される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
28ha	99.8ha	356.4%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	62人		通年	
		調査方法	農業委員、推進委員及び事務局職員により農地パトロールを実施する。 過去に遊休農地の発生状況が多かった地区については、重点的に調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		62 人	通年	通年	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 189 筆	調査数: 76 筆	調査数: ー 筆	
		調査面積: 19 ha	調査面積: 6 ha	調査面積: ー ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	具体的な活動を実施し、数値目標も達成できた。
活動に対する評価	概ね計画に即した活動が実施できた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,620ha	2.64ha
課 題	本市は、広範な市域を有し、国土調査未了地区もあることから、違反転用調査を含めた農地の利用状況調査の実施困難地区が存在する。また、違反転用を確認した場合、適宜農地法に則した対応を図っている。転用から相当の年月が経過し、転用履歴が確認できず「違反転用」との判断ができない事例も見受けられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
12,108㎡	14,304㎡

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地元農業委員及び推進委員を中心に、把握した案件については随時指導を行う。また、8月から11月にかけて違反転用防止対策強化月間を設定し、農地パトロールを実施する。
活動実績	地元農業委員及び推進委員を中心に、把握した案件については随時指導を行った。また、8月から11月にかけて違反転用防止対策強化月間を設定し、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	計画に即した活動が実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 129 件、うち許可 129 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査及び農業委員と事務局職員による現地調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会における許可基準を踏まえた審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開による公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: - 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		29 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		8 法人
	提出しなかった理由	実質休業法人 3法人 新規法人 1法人 書類整備中 4法人	
	対応方針	督促、口頭での指導をしている。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,719 件	公表時期 令和 4 年 1 月
		情報の提供方法:印刷物の作成及びホームページへの掲載	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6,681 件	取りまとめ時期 令和 3 年 5 月
		情報の提供方法:	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 10,824 ha	
		データ更新:随時	
		公表:実施	
	是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主要要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>無し</div> <div>〈対応内容〉</div> <div>—</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>無し</div> <div>〈対応内容〉</div> <div>—</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	<div>1 概要</div> <div>令和3年6月28日、第16期農業委員会体制における任期3年間の活動の総仕上げとして、「農業委員会等に関する法律」第38条第1項の規定に基づき、農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見を市長へ提出。</div> <div>2 意見の骨子</div> <div>農地等利用最適化の推進のため、3つの取組みに関する事項と、本市農業のさらなる振興・発展のための取組みに関する事項、の4つの柱で構成。</div> <div>(1) 担い手への農地の集積・集約化に関する事項(6件)</div> <div>(2) 遊休農地の発生防止・解消に関する事項(11件)</div> <div>(3) 新規参入の促進に関する事項(6件)</div> <div>(4) その他の必要な事項(7件)</div>
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している